

東京の自治のあり方研究会部会 論点の例

- 東京の自治のあり方研究会の人口推計（2100年まで）と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（2040年まで）があるが、今後、どちらの人口推計をもとに議論を進めていくのか。また、目標とすべき年次をどこに設定するか。例えば、今後、大都市における高齢者数の増加への対応が課題となることを想定した上で設定することなどが考えられるのではないか。
- 人口推計の結果を行政としてどのように受け止めるか。また、人口減少、少子高齢化の進展は避けられないという前提を置いて議論すべきか。
- 自治のあり方の方向性について議論するためには、地域別の人口の張り付きについて分析し、地域ごとの将来像を踏まえる必要があるのではないか。
- 人口減少、少子高齢化の進展に伴う影響を踏まえ、都、区市町村がそれぞれ対応すべき課題はどのようなものがあるか。
 - ・すでに人口減少が始まっている地域の課題はどのようなものがあるか。
 - ・比較的人口減少が緩やかな地域の課題はどのようなものが考えられるか。
- 人口減少、少子高齢化の進展の中、東京の自治のあり方はどのようなものか。
 - ・将来の姿が異なる地域ごとの課題を踏まえたあり方はどのようなものか。
 - ・将来の姿が同じ傾向の区市町村をグループ化して検討することも考えられるのではないか。
 - ・人口推計の結果について、都は広域自治体として、どのように考えるか。
 - ・自治研中間報告で示した3つの観点から見たあり方はどのようなものか。
(都と区市町村の役割分担、住民自治のあり方、効率的・効果的な行財政運営のあり方)
 - ◇人口減少・少子高齢化に対応しうる都と区市町村の役割分担とはどのようなものが考えられるか。
 - ◇人口減少等を踏まえた新たな住民参加のあり方とはどのようなものが考えられるか。
 - ◇都市機能の集約の必要性について、どう考えるか。
 - ◇将来人口動向を踏まえた選択的・集中的なインフラの更新・整備について、どのように進めるべきか。例えば少子化に伴う保育園・小中学校等の遊休化が進んでいくことについて、どう考えるか。
 - ◇人口減少等を踏まえた自治体間連携について、どのようなものが考えられるか。
- 人口減少、少子高齢化の与える地域ごとの課題、方向性が異なる状況の中で、これからの東京が目指すべき方向性や自治のあり方とはどのようなものか。